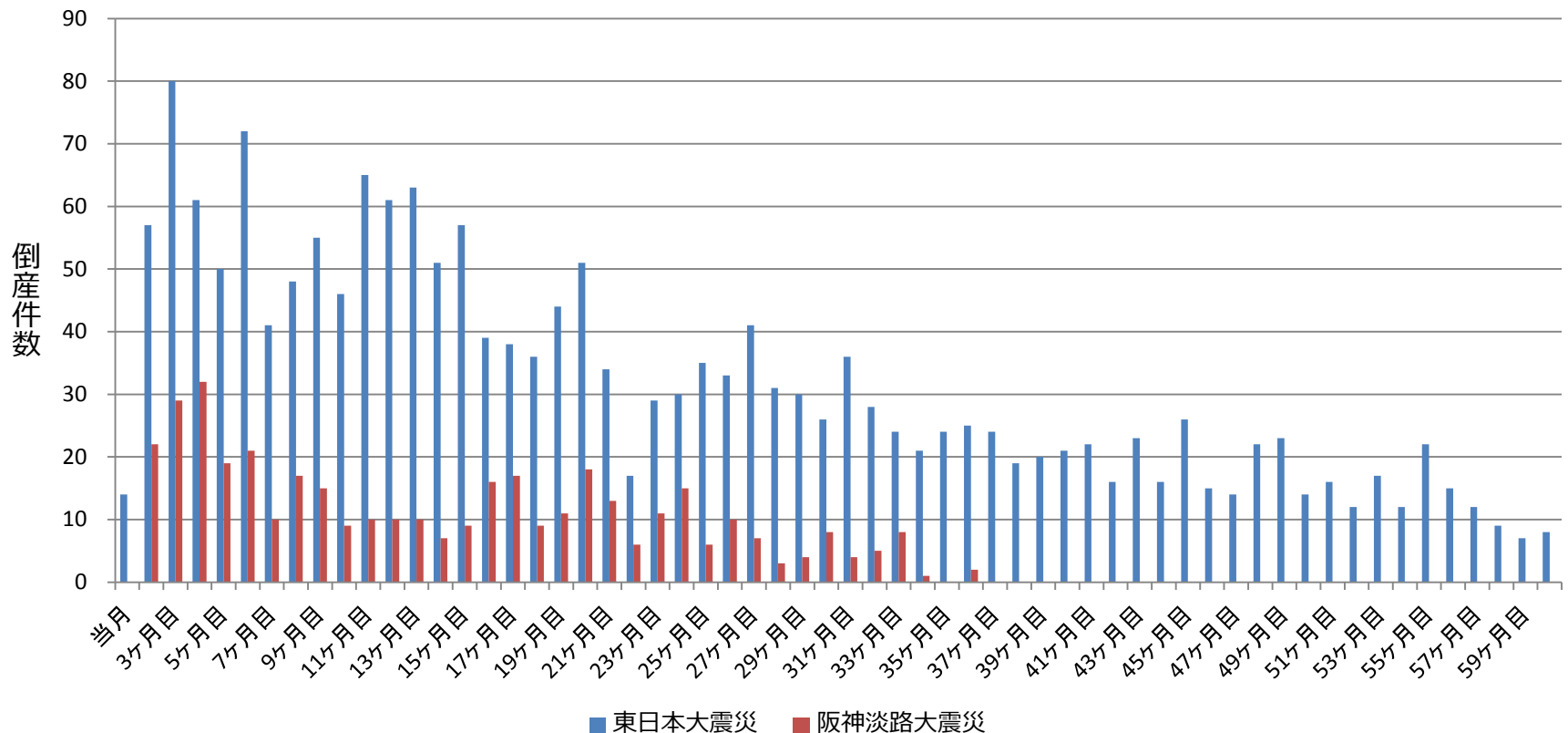


- ・ 東日本大震災による倒産は、2011年3月から2012年2月までの1年間で650件、2年目489件、3年目354件、4年目238件、5年目では167件まで減少した。5年間の倒産件数は、1,898件。
- ・ 阪神淡路大震災では、1年目194件、2年目142件、3年目58件と3年間で394件の倒産となった。
- ・ 3年間での倒産件数を比較すると、東日本大震災では1,493件と阪神淡路大震災の約3.8倍の倒産件数となる。



(出典：帝国データバンク『「東日本大震災関連倒産」(発生後5年間累計)の動向調査』(2016年3月1日付)より内閣府作成)

過去の大規模災害における事業者への影響②

- ・東日本大震災による倒産を業種別で見ると、5年間の累計ではサービス業が417件（22.0%）、卸売業が384件（20.2%）、製造業が369件（19.4%）、建設業が281件（14.8%）、小売業が273件（14.4%）。
- ・東日本大震災による倒産は、地震や津波による直接損害に起因するもの（180件）と比べ、被災地外にも及ぶ間接損害によるもの（1,718件）が多い。

【被災地内外における倒産事例】

宿泊業

- ・震災後の「消費マインドの低下」により、キャンセルの発生、観光客の減少。客室稼働率が低下し、資金繰りがひっ迫、倒産（被災地外）。

貨物運送業

- ・取引先の被災や、経済活動の低迷による貨物の減少。流通網の混乱。取扱貨物量が減少し、資金繰りがひっ迫、倒産（被災地外）。

木造建築工事業

- ・資材仕入が困難。住宅建築需要の減退。受注が減少し、資金繰りがひっ迫、倒産（被災地外）。

製造業

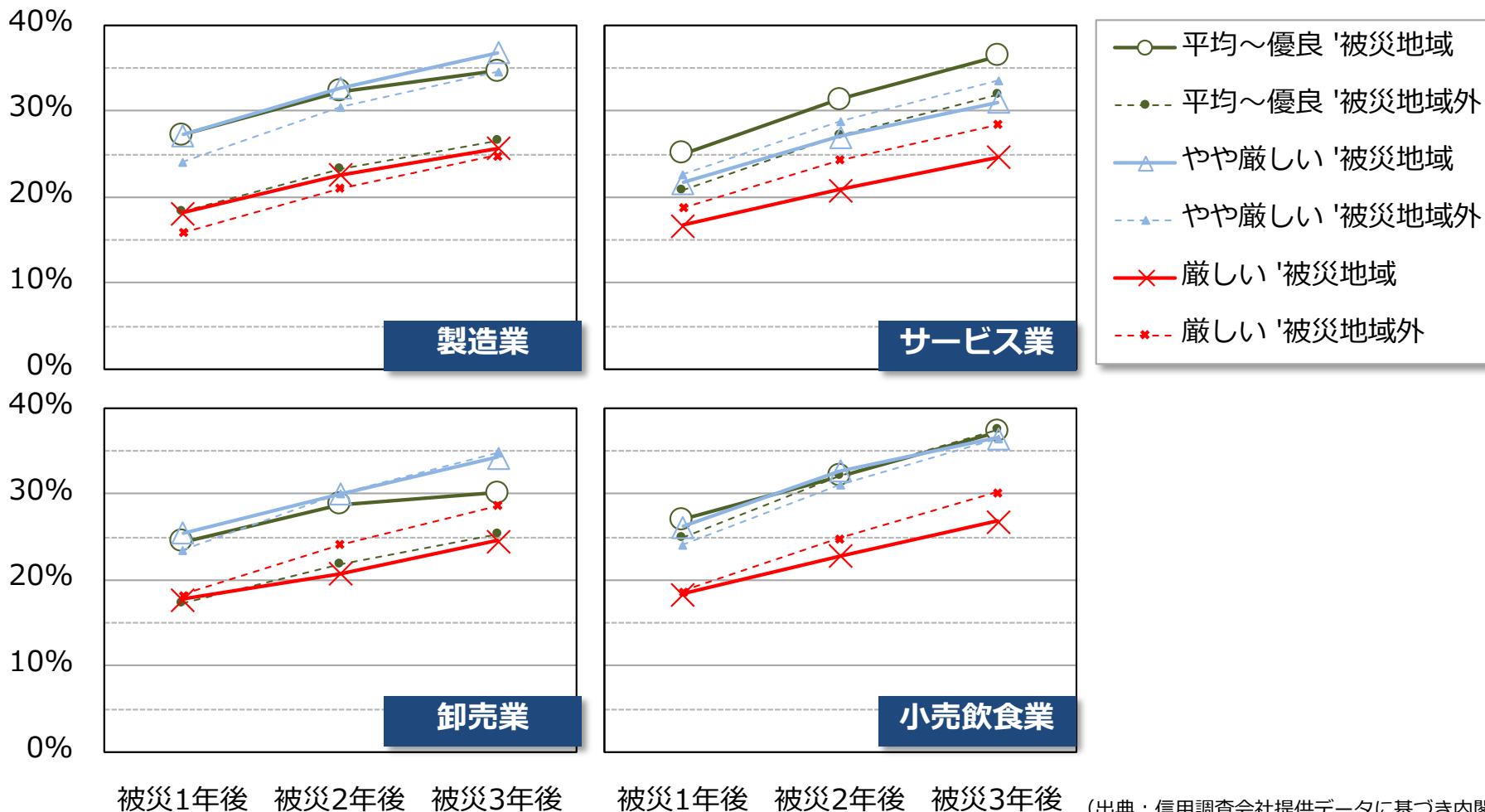
- ・納入先の被災、生産計画の変更・頓挫。受注が減少し、資金繰りがひっ迫、倒産（被災地外）。
- ・震災と度重なる余震で生産機械が故障、売上が激減。事業継続を断念し、倒産（被災地内）。

過去の大規模災害における事業者への影響③

・ 中小企業の被災後3年間の信用力の推移

被災前の信用力レンジ「平均～優良」「やや厳しい」「厳しい」である企業が被災後3年の間に、被災前の信用力レンジより悪化（または倒産）した企業数の割合（被災前の同じセグメントの企業数に対する割合）

・ 被災地域内外による信用力悪化の傾向に大きな差は見られない



(出典：信用調査会社提供データに基づき内閣府作成)

過去の大規模災害における事業者への影響④

・一般に、大規模自然災害の復旧復興期において、企業の「二重債務問題」が存在することが指摘されている。二重債務問題は、下記の3分類に区分することが出来る。

Type I : 貸されるべき借り手に資金が供給されない

Type II : 貸されるべきでない借り手に資金が供給されてしまう

Type III : 既往債務と新規借入の二重の債務を負った借り手はその返済負担に苦しむ

・東日本大震災では、震災前から業況が悪く債務を抱えた企業が被災したが、公的補助金等や、保険金支払等による資金供給により、二重債務問題についての顕在化を抑制できた可能性がある。

被災前の信用力	二重債務問題 Type I	二重債務問題 Type II	二重債務問題 Type III
平均～優良	公的補助金等により抑制	—	保険等のリスクファイナンスにより抑制
やや厳しい	公的補助金等により抑制	—	保険等のリスクファイナンスにより抑制
厳しい	—	顕在化した可能性あり	—

(出典：植杉ほか『東日本大震災と企業の二重債務問題』、金融経済研究特別号 2014年1月
および
東北大学大学院経済学研究科『東日本大震災復興研究』I～V 河北新報出版センター
に基づき内閣府作成)